



これからのASEAN経済・ビジネスの 方向性を見通す（シンガポール）

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所長 久富 英司

2023年6月9日

パネリスト略歴

ジェトロ シンガポール事務所長

久富 英司

ひさとみ えいじ



- 1991年4月、日本貿易振興会（現 日本貿易振興機構（ジェトロ））入会。
- 海外調査部（米国担当）、富山事務所、企画部（北米事業担当）、機械環境部（地域産業の海外ビジネス促進担当）、大阪本部、総務部にて勤務。
- 1996年9月カナダ・トロント事務所（調査、対日投資担当）、2007年6月シンガポール事務所（総務・日系企業担当次長）に駐在。
- 2020年8月より現職。

1 生産拠点 ～ 産業の高度化と東南アジアビジネスのハブ

■ 産業政策

金融センター、物流・貿易ハブ、R&D・先端製造拠点、地域統括拠点、高度人材、イノベーション拠点

■ 外資系企業動向

TECH企業（フィンテック、フードテック等）、半導体、医薬品（ワクチン等）、医療機器、脱炭素関連（持続可能な航空燃料（FAS）、発電、省エネ機器等）、インフラ（港湾、鉄道等）

■ 国としての課題

ビジネスコスト上昇、雇用ビザ、人手不足、生産性向上、脱炭素、デカプリング・デリスキングへの懸念

2 | 消費市場 ～ アジア随一の所得水準

- 世帯所得（中央値、2022年）
1万シンガポールドル（約100万円）
- 日本食F&B
1,200店舗（中華2,000店舗に次ぐ）
- 企業からみた課題
 - 小さい市場（人口約550万人）
 - 激しい競争、うつろいやすい消費者
 - 少子高齢化（平均寿命88歳、出生率1.05）

3 | イノベーション ～ 充実したエコシステム

- スタートアップ企業数は約4,000社。ユニコーン数14社を輩出。
- 政府によるエコシステム形成支援。企業とスタートアップとの共創後押し。
- フィンテック/保険テック、EC、ヘルステック/バイオテック、AI、IoT、アグリテック/フードテック。ディープテック化の方向へ。
- 日本のスタートアップも展開中（ヘルスケア、フード・アグリテック、フィンテック、web3等）。
- シンガポールのスタートアップとの連携。

参考

東南アジアのユニコーン

東南アジアにはユニコーンが29社

(2022年12月末時点)



(出所) CB Insights (2021年12月31日時点の数値)

シンガポールのユニコーン (2022年12月時点)

企業名	企業価値 (10億米ドル)	ユニコーンとなった 年月
HyalRoute 光ケーブル通信	3.50	2020年5月
Advance Intelligence Group 人工知能 (AI)	2.00	2021年9月
Trax 小売り向けアナリティクス	2.00	2019年7月
Carousell フリーマーケットプレイス	1.10	2021年9月
ONE Championship 格闘技専門メディア	1.00	2021年12月
Ninja Van EC専門物流	1.00	2021年9月
NIUM フィンテック	1.00	2021年7月
Bolttech 保険テック	1.50	2021年7月
Carro 中古車マーケットプレイス	1.00	2021年6月
Matrixport フィンテック(仮想通貨)	1.05	2021年6月
Moglix B2B工業品専門EC	2.60	2021年5月
PatSnap 知財検索・分析	1.00	2021年3月
Coda Payments フィンテック (ゲーム等決済)	2.50	2022年4月
FinAccel フィンテック (BNPL)	1.66	2022年8月

4 | シンガポール・ビジネスの展望

1. 日本のTECH企業のシンガポール展開が増加。
2. 東南アジア・南アジア市場開拓の拠点としての機能が強まる。M&A、現地スタートアップとのタイアップが加速。
3. 在シンガポール拠点の人材の現地化が加速。
4. 日本産の農林水産物・食品への需要が増加。
5. 社会課題（人手不足、少子高齢化、脱炭等）解決をビジネスに。
6. シンガポールのテック企業の日本進出が増加。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所

久富 英司



65-6221-8174



SPR@jetro.go.jp



Hong Leong Building, #38-04 to 05, 16
Raffles Quay, SINGAPORE 048581

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。